



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 (氏名) 小林 英文
 (氏名) 小林 淳
 TEL 022-267-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	82,693	△5.2	17,281	△23.6	14,057	△18.7
2018年3月期第3四半期	87,268	8.7	22,640	26.6	17,293	40.8

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 △15,871百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 44,539百万円 (78.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	189.27	—
2018年3月期第3四半期	233.13	232.61

(注)2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,482,571	471,768	5.5
2018年3月期	8,718,097	490,737	5.6

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 471,768百万円 2018年3月期 490,737百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	22.50	—
2019年3月期	—	22.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期については、第2四半期末の配当金は当該株式併合前の配当金額、期末配当金は当該株式併合を反映した配当金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△8.7	18,000	△1.7	242.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	76,655,746 株	2018年3月期	76,655,746 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	2,353,847 株	2018年3月期	2,450,902 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	74,266,902 株	2018年3月期3Q	74,178,738 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（追加情報）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
〔説明資料〕 2018年度第3四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比 45 億 75 百万円減少の 826 億 93 百万円となりました。

他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比 7 億 84 百万円増加の 654 億 12 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 53 億 59 百万円減少の 172 億 81 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 32 億 36 百万円減少の 140 億 57 百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 2,152 億円減少し、7 兆 7,308 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比 1,177 億円増加し、4 兆 7,388 億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比 1,395 億円減少し、2 兆 9,823 億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 2,355 億円減少し、8 兆 4,825 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2018年11月9日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	705,563	413,229
コールローン及び買入手形	530	65,508
買入金銭債権	4,895	4,433
商品有価証券	24,975	20,057
金銭の信託	170,985	166,019
有価証券	3,121,890	2,982,348
貸出金	4,621,062	4,738,855
外国為替	5,956	6,190
リース債権及びリース投資資産	16,124	16,846
その他資産	43,260	69,414
有形固定資産	35,128	33,269
無形固定資産	341	323
繰延税金資産	859	1,195
支払承諾見返	29,060	28,663
貸倒引当金	△62,537	△63,784
資産の部合計	8,718,097	8,482,571
負債の部		
預金	7,464,530	7,321,200
譲渡性預金	481,570	409,640
コールマネー及び売渡手形	14,342	15,850
債券貸借取引受入担保金	12,886	24,468
借入金	111,704	114,281
外国為替	113	233
その他負債	49,130	47,081
役員賞与引当金	92	—
退職給付に係る負債	33,749	32,538
役員退職慰労引当金	52	25
株式給付引当金	876	720
睡眠預金払戻損失引当金	455	408
偶発損失引当金	695	834
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,100	14,855
支払承諾	29,060	28,663
負債の部合計	8,227,360	8,010,802
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	332,619	343,312
自己株式	△6,658	△6,391
株主資本合計	371,137	382,097
その他有価証券評価差額金	127,283	96,483
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,403
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△5,408
その他の包括利益累計額合計	119,600	89,671
純資産の部合計	490,737	471,768
負債及び純資産の部合計	8,718,097	8,482,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	87,268	82,693
資金運用収益	56,657	52,618
(うち貸出金利息)	31,140	31,601
(うち有価証券利息配当金)	25,359	20,790
役務取引等収益	12,799	13,303
その他業務収益	7,939	8,077
その他経常収益	9,871	8,694
経常費用	64,628	65,412
資金調達費用	2,308	2,643
(うち預金利息)	948	1,053
役務取引等費用	4,607	4,791
その他業務費用	13,585	10,870
営業経費	43,212	43,299
その他経常費用	914	3,807
経常利益	22,640	17,281
特別利益	—	—
特別損失	293	220
減損損失	293	220
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	22,346	17,061
法人税、住民税及び事業税	3,129	3,574
法人税等調整額	1,923	△570
法人税等合計	5,052	3,004
四半期純利益	17,293	14,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,293	14,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	17,293	14,057
その他の包括利益	27,245	△29,928
その他有価証券評価差額金	25,998	△30,800
繰延ヘッジ損益	246	69
退職給付に係る調整額	1,000	801
四半期包括利益	44,539	△15,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,539	△15,871

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2018年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2018年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から、前年同期比30億27百万円減益の164億17百万円となりました。**経常利益**は、国債等債券償還損が減少したものの与信関係費用の増加等により、前年同期比42億99百万円減益の166億54百万円となりました。また、**四半期純利益**は、連結子会社3社の清算に伴い子会社清算益を特別利益に計上したこと等から、前年同期比13億53百万円減益の148億43百万円となりました。

2018年11月9日に公表した2018年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	前年同期比	2017年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	2018年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	74,653	△ 4,070	78,723	
業務粗利益	52,702	△ 487	53,189	
[コア業務粗利益]	[55,315]	[△ 3,669]	[58,984]	
資金利益	50,701	△ 3,619	54,320	
役務取引等利益	7,174	241	6,933	
その他業務利益	△ 5,173	2,891	△ 8,064	
うち国債等債券損益	△ 2,613	3,182	△ 5,795	
うち外国為替売買損益	△ 1,108	503	△ 1,611	
経費	38,898	△ 642	39,540	
うち人件費	20,641	252	20,389	
うち物件費	15,751	△ 748	16,499	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,804	156	13,648	
[コア業務純益]	[16,417]	[△ 3,027]	[19,444]	[17,700]
一般貸倒引当金繰入額①	236	236	-	
業務純益	13,567	△ 81	13,648	
臨時損益	3,108	△ 4,221	7,329	
うち不良債権処理額(△)②	1,818	1,342	476	
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 2,107	2,107	
うち償却債権取立益④	-	△ 0	0	
うち株式等関係損益	3,930	1,945	1,985	
うち金銭の信託運用損益	1,371	△ 2,551	3,922	
経常利益	16,654	△ 4,299	20,953	22,500
特別損益	1,158	1,451	△ 293	
うち子会社清算益	1,378	1,378	-	
うち減損損失(△)	220	△ 73	293	
法人税、住民税等(調整額含)	2,969	△ 1,493	4,462	
四半期(当期)純利益	14,843	△ 1,353	16,196	18,500
与信関係費用[①+②-③-④]	2,054	3,684	△ 1,630	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 2018年度通期業績予想は、2018年11月9日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 累計期間		2017年度 第3四半期 累計期間
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	236	236	-
不良債権処理額(△) ②	1,818	1,342	476
個別貸倒引当金繰入額	1,427	1,427	-
債権売却損	53	△ 181	234
偶発損失引当金繰入額	138	126	12
責任共有制度負担金	198	△ 31	229
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 2,107	2,107
償却債権取立益 ④	-	△ 0	0
与信関係費用 [①+②-③-④]	2,054	3,684	△ 1,630

注. 2017年度第3四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

（参考2）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 累計期間		2017年度 第3四半期 累計期間
		前年同期比	
国債等債券損益	△ 2,613	3,182	△ 5,795
売却益	62	△ 72	134
償還益	-	-	-
売却損	796	140	656
償還損	1,878	△ 3,354	5,232
償却 ①	-	△ 42	42
株式等関係損益	3,930	1,945	1,985
売却益	4,054	1,993	2,061
売却損	76	8	68
償却 ②	46	39	7
金銭の信託運用損益	1,371	△ 2,551	3,922
有価証券減損処理額 ①+②	46	△ 3	49

2. 主要勘定等の状況(末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、2018年9月末比 670億円増加しました。前年同期との比較でも 3.9%、1,800億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比			
貸出金	47,435	670	1,800	46,765	45,635
うち 中小企業等向け貸出	29,485	507	1,575	28,978	27,910
中小企業向け	18,250	442	1,122	17,808	17,128
個人向け	11,235	65	453	11,170	10,782
うち住宅ローン	10,775	86	444	10,689	10,331
うち地公体等向け貸出	6,496	△ 7	127	6,503	6,369
中小企業等貸出比率	62.1	0.2	1.0	61.9	61.1

(うち宮城県内)

貸出金	34,110	340	1,242	33,770	32,868
うち 中小企業等向け貸出	24,686	412	1,176	24,274	23,510
中小企業向け	13,860	347	743	13,513	13,117
個人向け	10,826	65	433	10,761	10,393
うち住宅ローン	10,387	84	421	10,303	9,966
うち地公体等向け貸出	5,516	△ 58	124	5,574	5,392
中小企業等貸出比率	72.3	0.5	0.8	71.8	71.5
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.1	△ 0.1	42.9	43.1

(注) 2018年12月末の宮城県内貸出金シェアは、2018年11月末の計数。

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、2018年9月末比 802億円減少しました。前年同期との比較でも△ 6.8%、2,200億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
	2018年9月末比	2017年12月末比			
有価証券	29,880	△ 802	△ 2,200	30,682	32,080
株	1,360	△ 253	△ 364	1,613	1,724
債	22,212	△ 339	△ 1,733	22,551	23,945
国債	7,831	△ 732	△ 2,764	8,563	10,595
地方債	4,784	289	1,226	4,495	3,558
社債	9,597	104	△ 195	9,493	9,792
その他	6,308	△ 210	△ 103	6,518	6,411

(有価証券評価差額)

有価証券	1,249	△ 467	△ 621	1,716	1,870
株	693	△ 242	△ 327	935	1,020
債	228	35	△ 41	193	269
その他	328	△ 260	△ 253	588	581

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、2018年9月末比 180億円減少しました。前年同期との比較でも△ 0.3%、241億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
預金＋譲渡性預金合計	77,486	△ 180	△ 241	77,666	77,727
うち個人預金	50,400	954	932	49,446	49,468
うち法人預金	17,776	△ 96	△ 132	17,872	17,908
うち公金預金	8,725	△ 1,014	△ 1,066	9,739	9,791

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	72,052	△ 242	△ 385	72,294	72,437
うち個人預金	48,060	955	947	47,105	47,113
うち法人預金	15,470	△ 253	△ 294	15,723	15,764
うち公金預金	8,199	△ 982	△ 1,046	9,181	9,245
宮城県内預金シェア	54.9	0.2	△ 0.3	54.7	55.2

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 2018年12月末の宮城県内預金シェアは、2018年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、2018年9月末比88億円減少の5,586億円となりました。前年同期との比較でも△ 4.1%、243億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
預り資産残高	5,586	△ 88	△ 243	5,674	5,829
投資信託	870	△ 58	△ 128	928	998
保険	3,191	33	124	3,158	3,067
公共債	1,159	△ 74	△ 293	1,233	1,452
外貨預金	150	△ 10	△ 45	160	195
仕組債等（仲介）	216	21	99	195	117

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2018年12月末			2018年9月末	2017年12月末
		2018年9月末比	2017年12月末比		
グループ預り資産残高	6,083	△ 73	12	6,156	6,071

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2018年9月末比28億円増加の982億円となりました。
不良債権（要管理債権以下）比率は、2018年9月末比0.03ポイント上昇し、2.04%となりました。

(単位:億円)

	2018年12月末		2018年9月末
		2018年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	6	165
危険債権	534	27	507
要管理債権	277	△ 5	282
小計 (A)	982	28	954
正常債権	47,075	741	46,334
合計 (B)	48,057	769	47,288
不良債権比率 (A) / (B)	2.04 %	0.03 %	2.01 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.81%となります。

(単位:億円)

	2018年12月末		2018年9月末
		2018年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	0	61
危険債権	534	27	507
要管理債権	277	△ 5	282
小計 (A)	872	22	850
正常債権	47,075	741	46,334
合計 (B)	47,947	763	47,184
部分直接償却額	110	6	104
不良債権比率 (A) / (B)	1.81 %	0.01 %	1.80 %

4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,099億円増加したこと等から、自己資本比率〔国内基準〕は2018年9月末比0.24ポイント低下し、10.05%となりました。

(単位:億円、%)

	2018年12月末		2018年9月末
		2018年9月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.05	△ 0.24	10.29
自己資本額 a	3,974	17	3,957
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,975)	(17)	(3,958)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(0)	(1)
リスクアセット b	39,524	1,099	38,425

(注) 2018年12月末の計数は速報値。